



武蔵野市議会議員

# 山本ひとみ

## 希望の未来を、市民の力で切りひらく!

新しい年がスタートしました。

昨年は、年末に総選挙があり、自民公明の与党で、衆議院の3分の2以上の議席を獲得し、12月24日に第3次安倍内閣が発足しました。安倍首相は選挙後、経済政策に関しては「アベノミクスをさらに進化させていきたい」と強調し、憲法改正に関しても「国民的な理解を深める努力をしていきたい」と意欲を示しました。安倍政権の2年間で、格差と貧困が広がり、戦争ができる国へと歩みが進みましたが、今回の選挙では、集団的自衛権の行使や憲法改正をめぐる問題、原発の再稼働などが、与党の側からは大きな争点として取り上げられませんでした。政府は、異なる意見に十分に耳を傾けるべきです。

衆議院選挙の全国的な投票率は、戦後最低となり、半数近い国民が投票しませんでした。私の周りでも、「今の政治に期待していないが、他に入れたいところが見当たらない」という方が大変多くおられました。

武蔵野市では、全国平均より高い小選挙区 59.70%、比例代表 59.68%の投票率でした。

比例代表における、当日有権者数 118,853 人に占める各政党の得票率<( )内は得票数>を見ると、与党の自民党 (22,379)+公明党 (4,528) で 22.6%に過ぎません。一方野党は、民主党 14.1% (16,761)・共産党 8.4% (10,012)・維新の党 7.4% (8,900)・次世代の党 2.3% (2,763)・社会民主党 1.6% (1,908)・生活の党 1.5% (1,755) でした。与党以外の政党の合計は、あわせて 37.1%、棄権した人は、40.3%にのぼります。この数字は、安倍政権が信任されたとは言えないことを示しています。

今年4月には、統一地方選挙があります。武蔵野市では市議会議員選挙は4月26日投票です。地域の中で、市民の力を育み、つながりを広げてゆくために、自治体の選挙に取り組んでまいります。



武蔵境駅南口で街頭宣伝

山本ひとみは

分かれ合う経済・

支え合う社会をめざします。

平和と民主主義を大切に

集団的自衛権の行使に反対します

憲法9条を世界へ

特定秘密保護法の廃止

原発ゼロへ

原発事故避難者

支援こそ復興

脱被曝 | 放射能

汚染対策・独自

の給食食材検査

の継続を

格差をただし、貧困を無くす

消費税のアップは中止を

生活必需品は0(ゼロ) 税率に

安心できる医療と介護

女性と若者の起業・就労の支援

子どもたちの育ちを支える

待機児ゼロの実現と保育園間の

格差是正を

中学生までの医療費無料化の存続

自治基本条例の早期制定

年齢・性別・国籍・障がいのある  
無しにかかわらず、すべての市民  
が人権と個性が尊重されるまちを



吉祥寺北町の給食調理場に設置されている測定器



山本太郎

\*1 参議院議員 新党ひとみと太郎代表



山本ひとみ

\*2 武蔵野市議会議員

分かれ合う経済・支え合う社会をつくる会

街頭演説会 4月19日(日)午後3時~ 武蔵境駅南口



ボランティアとカンパを  
募っています!  
ポスター掲示にご協力を



サポーターお申し込みは下記からできます  
<http://smarturl.it/hitomiclub>



【事務所】 〒180-0023 武蔵野市境南町 2-23-6  
ニューオリエントビル 203

TEL 0422-30-5364 FAX 0422-30-5374  
携帯 090-1212-8411

Eメール yhitomi815@gmail.com  
ブログ <http://yhitomi815.blog.fc2.com/>  
twitter @hitomi\_yamamoto

## アベノミクスは、武蔵野市の市民生活と財政にどのような影響を与えたか

◆今年4月の消費税の増税以降、個人消費の低迷は長期化しており、景気の失速が明らかになりました。

アベノミクスで、株価が上昇し、円安が進み、一部の富裕層と大企業には恩恵がありました。労働者の実質賃金は15ヶ月連続で低下し、非正規雇用の労働者も増加しており、国民大多数にアベノミクスの恩恵は届いていません。

◆12月4日に、一般質問で、市長に、アベノミクスが市民生活と市財政に与えた影響をたずねました。一人あたりの個人市民税額は、安倍政権発足前の2011年度で123,160円、発足後の2013年度で122,505円。法人市民税総額は、2011年度で27億7881万1000円、2013年度で30億2416万6000円。個人市民税は微減ですが、法人税は1割近い増収です。市財政にとっては、法人市民税等の増収がある一方、円安による光熱水費の増、建設資材の上昇などの負担増もあります。

◆市長は、答弁で「株価の上昇や一部企業で賃上げが行われたが、まだ一部の人たちへの効果に過ぎないのではないか。市民生活においても、消費税引き上げにより、低所得者層へは大きな負担で、消費の鈍化による商業への影響も大きいのではないか。」との認識を示しました。

政府は、消費税の10%への増税の先送りを発表しましたが、それだけで十分でしょうか。食料品など生活必需品には税金をかけない(=ゼロ税率)くらいの、大胆な対策が必要であると思います。



食品も高くなっている(市内のスーパーで)

国に対し、制度の抜本的な改革を求めるとともに、市民全体で、国保事業と保険料のあり方について、議論を深める必要があると考えています。



## 桜堤児童館を廃止していいのでしょうか？ ～児童館の果たしている役割について質問しました～

◆11月13日の市議会文教委員会で、市内唯一の桜堤児童館を2015年3月末で閉館し、新しい子育て支援施設に転用するという方針が示されました。この方針に驚いた利用者の方たちは、11月19日に市長・子ども家庭部長・子ども政策課長あてに、翌年3月末での閉館の見送りなどを求める要望書を提出しました。

その後、市は、12月議会での児童館廃止条例の提出を見送りました。しかし、児童館を「2016年3月末で」閉館するという方向性は変えないとしています。

◆私は、12月議会の一般質問で、児童館利用者の「親子が一緒に行事に参加できる。スタッフとの継続したかわりが親子とも持てる。学校の先生と違う大人の存在が子どもの支えになる。」などの声を紹介し、専門性の高いスタッフがいて、異なる年齢の子どもたちが同じ施設を利用できる児童館の事業が、他の施設で十分可能なのか、大きな疑問があると主張しました。

市が転用後に考えている、グループ保育や一時預かりなどの必要性は高いと思います。しかし、それは、児童館機能を縮小し、児童館を閉館しなければならないのでしょうか。

西部地域は、大規模マンションの建設で、子どもの数が急増しました。学校施設・保育園・学童クラブ・児童館・・・全てにわたって、これまでの計画を拡充する必要があります。子育て世帯の親の就労状況もさまざまです。多面的に目配りした対応を求めます。



多くの親子が利用している桜堤児童館

## 国民健康保険の改革は待たなし!

◆国民健康保険(以下、国保と略します)制度は、医療を支える重要な役割を果たしています。しかし、高齢化が進み、保険給付費が増加しているにもかかわらず、国からの負担金が下がり続け、多くの自治体は一般会計から税金を繰り入れして事業を運営せざるを得ない状況にあります。

加入している方の多くが、年金生活の高齢者・自営業者・非正規雇用の労働者などで、保険料を払えず、滞納する方も増えています。国保制度の改革は待たなしです。

◆12月議会で、国保料の値上げを行う条例が提案されました。2年かけて、均等割(=全ての加入者が同じ金額を払う応益負担分)について、基礎(医療)分を21,300円から23,800円に、後期高齢者支援分を7,200円から8,700円に引き上げるものです。均等割の割合は、29.70%から31.66%になります。

武蔵野市でも、加入者に占める低所得者の割合は高く、全加入者9,745人中4,438人が、所得のない方です。

私は、12月17日の本会議で、低所得の市民に負担となり、払えない市民が増えたり、滞納する方の増加を招きかねない、結果として病気になっても病院に行けない市民が増えたり、予定された収入増とならない可能性があるのではと主張し、会派として値上げに反対しました。

◆武蔵野市は、これまで、国保料の所得割(=収入に応じた部分)の割合が他の自治体より大きく、所得の再分配に配慮した制度であり、今回の値上げ後もまだ大きいほうであることは評価しています。

## 厚生委員会視察報告

12月22日、市議会厚生委員会として、府中市の都立多摩療育園と国立市の東京都多摩スポーツセンターを視察しました。

都立多摩療育園は、自閉症・脳性まひ・ダウン症などの障がいのある子どもに対し、医師・看護師など専門職の職員が常勤で勤務し、未就学段階からの、医療ケア・訓練を含めた保育を実施しています。通園部門だけでなく、外来部門もあります。

多摩スポーツセンターは、障がい者とその介護者を対象に、プール・トラック・体育館・宿泊施設などを完備した施設で、健康増進と社会参加に貢献しています。

重い障がいがあっても、人権の重さに変わりはありません。地域で、学び・生活する・・・誰もがその人らしく生きられる社会をめざしていきたいと思います。



障がいのある子どもが医療ケア・訓練・保育に通っている多摩療育園

